

## Summary

The recent Iran crisis has exposed the structural fragility of the global natural gas market. Because LNG depends on a long value chain—liquefaction plants, carriers, and regasification terminals—any disruption can rapidly trigger supply shocks. The incident underscored how geopolitical instability and the geographic concentration of infrastructure interact to heighten market volatility.

Europe’s shift away from Russian gas has increased reliance on Middle Eastern LNG, effectively transferring risk rather than reducing it. Asian importers, particularly Japan, remain vulnerable due to high LNG dependence and a growing reliance on spot markets.

The key lesson is that energy security depends not only on supply volume but on the reproducibility and resilience of that supply. Ensuring stability requires diversified sources, decentralized infrastructure, flexible demand, and the adoption of small-scale, distributed decarbonization technologies that strengthen regional resilience.

The Iran crisis should be seen not as an isolated event, but as a reminder of the systemic weaknesses embedded in the natural gas market. Future policy and investment decisions must evaluate not only how much energy can be secured, but under what structural conditions that supply is sustained.

2026年初頭のイランによる攻撃は、中東情勢の緊張を再び高めただけでなく、天然ガス市場が抱える構造的な脆弱性を鮮明に示す出来事となった。特に、世界最大級の LNG 供給拠点であるカタール周辺のリスクが顕在化したことは、「地政学 × インフラ集中」という二重の依存構造が、市場全体の安定性を左右している現実を浮き彫りにした。

天然ガス市場は、石油と異なり、液化設備・輸送船・受入基地という長いバリューチェーンに依存する。そのため、どこか一箇所が停止すると、供給ショックが連鎖的に波及する特徴を持つ。今回の危機は、まさにその典型例であり、「供給国の政治リスク」だけでなく、「インフラの地理的集中」という構造的な問題が市場を揺らした。欧州はロシア依存からの脱却を進めてきたが、その代替として中東依存が高まった結果、リスクの“付け替え”が起きているにすぎない。アジアも同様で、日本・韓国・台湾は LNG 依存度が高く、今回のような中東発のショックに対して脆弱である。特に日本は、長期契約の比率低下とスポット依存の増加により、市場変動の影響を受けやすい構造が強まっている。

今回の危機が示した本質は、「供給量」ではなく「供給の再現性」こそが市場安定の鍵であるという点にある。短期的な価格変動よりも、中長期的な供給の確実性をどう確保するかが、エネルギー安全保障の中心課題となる。

そのためには、

- ① 供給源の多角化
- ② インフラの分散化
- ③ 需要側の柔軟性向上(省エネ・代替技術)
- ④ 小規模・分散型の脱炭素技術の活用

が不可欠である。特に④は、今回の危機を受けて再評価されるべき視点である。大規模インフラに依存する構造は、地政学的ショックに対して脆弱である一方、小規模・分散型の技術は、地域レベルでのレジリエンスを高める役割を果たす。これは、国家レベルのエネルギー安全保障と、地域レベルの持続可能性をつなぐ“中間領域”として重要性を増していく。

イラン危機は、単なる一時的な地政学イベントではなく、天然ガス市場の構造的課題を再認識させる契機となった。今後の政策・投資判断においては、供給量の確保だけでなく「どのような構造の上に成り立つ供給なのか」を問う視点が不可欠である。